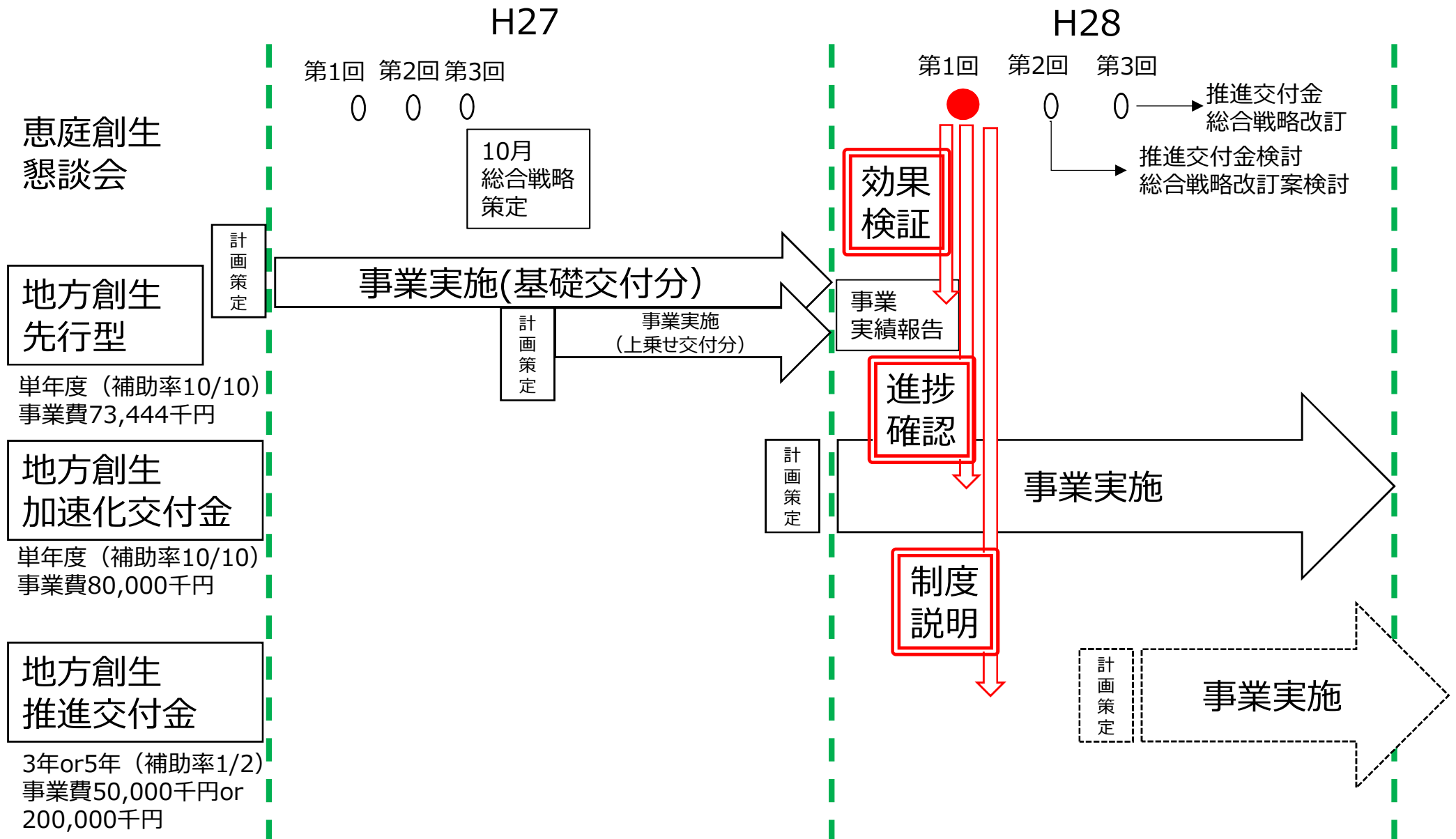


# 恵庭創生懇談会と国の交付金の関係

H28.7.8 (金)  
恵庭市企画・広報課



地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

H28.7.8(金)  
 恵庭創生懇談会資料1  
 恵庭市企画・広報課

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価(案)		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価(案)	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤						
1	恵庭市総合戦略策定事業	【恵庭市総合戦略人口ビジョン策定推進事業】 外部有識者を含む産学金労言による恵庭創生懇談会の運営及び住民との意見交換による意見集約、さらに転入者や大学生を対象とした意識調査の実施により、恵庭市総合戦略及び恵庭市人口ビジョンを10月末に策定。 【公共交通利用促進調査事業】 コンパクトシティ(小さな拠点)に関し、子育て世代、高齢者の交通手段を確保し定住化を図るための公共交通利用促進に関する事業調査の実施。	8,580,114	指標①										
2	農商工連携事業	【農商工連携事業】 恵庭市内で生産されている工業製品・畜産物・加工品等第一次～第三次産業の展示や販売をし、市内企業がもっている優れた技術や製品を周知するために「えにわん産業祭」を開催。さらに、パンフレット等を作成し、各イベント会場で配布。	5,623,344	指標①	出展者数	30	事業所	H28.3	46	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	目標値を大きく上回る出展者数、入場者数を記録し、恵庭の魅力をおおいに発信することができたため。	
指標②	入場者数	2,000	人	H28.3	5,267									
指標③														
指標④														
指標⑤														
3	就職促進事業	【就職促進事業】 求職者それぞれを対象にあった内容の就職応援セミナーの実施及び合同企業就職説明会等の開催委託。	3,999,323	指標①	研修参加者数	30	名	H28.1	50	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	目標値を大きく上回る参加者、就職者数を輩出し、非常に効果的な事業と判断したため。	
指標②	就職者数	20	名	H28.1	58									
指標③														
指標④														
指標⑤														
4	中小企業支援事業	【起業家支援事業】 起業家支援事業実施団体への補助 【中小企業振興プラザ事業】 駅周辺を中心とする集約型都市構造の形成を目的に整備した恵庭駅前西口再開発ビルにおいて、JR恵庭駅周辺の魅力を発信し賑わいの創出を図る。また、行政スペースを活用し、恵庭の都市再生と中小企業振興を促進することで恵庭のまちづくりに資する。	3,540,372	指標①	セミナー等受講者の開業	5	件	H28.3	2	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	【駅まち】 目標値には届かなかったが、賑わい作りには大きく寄与したため。 【セミナー】 目標値には届かなかったが、起業する者への意識付けにつながったため。	
指標②	利用者数	200	人	H28.3	127									
指標③														
指標④														
指標⑤														
5	地域資源活用観光振興事業	【地域資源活用観光振興事業】 恵庭渓谷イベントの開催とイベント開催に伴う観光資源等の整備、広告・観光チラシ等による観光プロモーションを実施し、恵庭市の観光資源の魅力や認知度の向上を図る。また、「花観光」を推進するため、観光拠点に係る有識者会議の開催及び基本計画の策定。 【さっぽろオータムフェストPR事業】 道内外の観光客に人気イベント「さっぽろオータムフェスト」の道内自治体用PRブースに出展し、恵庭産の食材を使ったメニュー及び観光パンフレット等のPRにより、恵庭への観光客を誘客促進する。 【サイクルネットツアー】 自転車イベントを開催し、恵庭市の観光資源の魅力や認知度の向上を図る。 【台湾セミナー】 北海道が台湾で開催した海外投資セミナーに参加し、市長によるトップセールスをすることで、台湾からの観光客誘致、さらには台湾投資家の誘致を促進する。	29,199,738	指標①	観光入込客数前年比増加			H28.3	22,169	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	【地域資源活用観光振興事業】 目標達成。 【自転車イベント】市外からの参加者については定員を超えており、イベントの継続により恵庭の認知度の向上を図ることが可能なため。	
指標②	自転車イベント参加人数	200	人	H28.3	181									
指標③														
指標④														
指標⑤														

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価(案)		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価(案)	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
6	移住定住促進事業	【移住・定住促進事業】 子育てバスツアーの開催や東京・名古屋・大阪で開催される「北海道暮らしフェア」でのPR、さらに「恵庭移住相談会」を東京で開催し、移住を促進。「住まいのセミナー」や転入・転出者アンケートを実施することにより定住へとつなげていく。	4,249,659	指標①	住まいセミナー参加者人数	100	人	H28.3	25	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	移住の問い合わせ、相談数が増加しており、取り組みの継続により恵庭の知名度・魅力の向上を図り、住んでみたいと思う人の増加を促すことができるため。
指標②	空き家・空き地バンク登録物件数	10	件	H28.3	45								
指標③	北海道暮らしフェアでのブース来訪者数	100	組	H28.3	102								
指標④	子育て応援バスツアー参加組数	25	組	H28.3	19								
指標⑤	ウェブサイトアクセス件数	50,000	件	H28.3	34,814								
指標⑥	参加者アンケート満足度	80	%	H28.3	100								
指標⑦	転入者アンケート回収数	300	通	H28.3	190								
指標⑧	ポストカードによる来訪者数	100	人	H28.3	-								
7	子育て支援事業	【子育てガイドブック配布事業】 子育て情報を掲載したガイドブックを作成印刷、子育て世代に配布する。 【多子世帯保育支援事業】 多子世帯の増加を促進するため、3人目以降の旧年少扶養控除を加味した保育料の算定を行い多子世帯への支援を実施する。 【私立幼稚園特別支援教育補助金】 障がい児教育を実施している幼稚園に対し障がい児受け入れに係る補助金を交付することによって、子育て環境を整備する。	8,276,450	指標①	私立幼稚園における障がい児受け入れ数	19	人	H28.3	21	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	子育て支援に有効な事業であるとの評価を受けたため、今後も継続する。
指標②	保育園における多子世帯数	88	世帯	H28.3	83								
指標③	子育て情報周知件数	1,000	件	H28.3	1,000								
指標④													
指標⑤													
8	暮らしの情報共有・充実事業	【恵庭市マップICT化事業】 公共施設・医療機関マップ、パンマップ、カフェマップ、アイスマップ、花マップ、子育てマップ、防災マップなどをホームページで一元化し、市民や観光客の利便性の向上を図る。	1,998,000	指標①	ホームページアクセス件数	2,000	件	H28.3	562	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	インターネットを活用した情報発信は、生活情報の共有に効果的なため
指標②													
指標③													
指標④													
指標⑤													
9	就労促進事業	【女性就労促進事業】 女性向けに市内企業へのバスツアーを開催し、就労のマッチング等を図ることにより就労を促進する。 【女性の就労意識調査】 女性の就労促進への意識調査及び分析を実施。	1,262,353	指標①	意識調査イベント参加者数	100	人	H28.3	970	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業内容の見直し(改善)	女性の就労については、受入側の企業の条件が必要であり、就業者支援より企業支援が必要ことがわかったため。
指標②	地元就職者数	5	人	H28.3	0								
指標③													
指標④													
指標⑤													
10	地域資源活用観光振興事業	【観光プロモーション事業】 恵庭市の観光資源認知度向上のための観光プロモーション。 【恵庭ハッピーハロウィン事業】 恵庭市認知度向上のため、恵庭の特産品であるカボチャを活かしてギネス世界記録に挑戦する大規模イベントの開催。	5,733,360	指標①	観光入込客数前年比増加			H28.3	22,169	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	【観光プロモーション事業】 認知度の向上が継続して必要のため。 【ハロウィンイベント】 目標を大きく上回る参加者があり、恵庭の魅力を発信できたため。
指標②	イベント参加人数	500	人	H28.3	12,000								
指標③													
指標④													
指標⑤													
11	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援事業	【結婚支援イベント婚活パーティー開催事業】 農業・自衛隊・工業団地等に勤務する市内在住・在勤の独身男性のための出会いの場の創出事業。 【結婚支援セミナー&個別相談会開催事業】 市内在住・在勤する独身男女を対象にセミナー及び個別相談会を開催し、独身男女の結婚活動を促進。	980,863	指標①	カップル成立数	3	組	H28.3	5	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	追加等更に発展させる	さらにカップルの成立数を増やすためには、出会いの場の創出だけではなく、フォローアップが不可欠であることから「地域少子化対策重点推進交付金」を活用して新たな取組みを追加発展させる。
指標②													
指標③													
指標④													
指標⑤													

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由

地方創生加速化交付金事業「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業 進捗管理表

H28.7.8(金)  
 恵庭創生懇談会資料2-1  
 恵庭市企画・広報課

モデル事業に位置づけた事業・業務名	予算額(千円)	概要	直営・委託	進捗状況	今後の予定
起業塾の開催、創業支援 【若者学生を中心とした起業・創業支援事業】	1,900	石狩管内の若年層の流出抑制のため、市内在住の学生(移住予定学生を含む)に対して、民間の就労関係事業者や高等教育機関と市が連携し、地元企業との合同就職説明会(11月頃)を開催する。 市内在住の学生(移住予定学生を含む)に対して、起業関係事業者や金融機関、高等教育機関と連携し、起業塾、あるいは経営塾(年6回程度)を開催する。	直営・委託	(5月～6月)市内高等教育機関、高等学校、商工会議所と調整 (6/22～7/8)市内企業へ人材確保アンケート(採用数・合同企業説明会要望有無・市内高等教育機関等への情報提供) (7月)アンケート取りまとめ (7月末)市内高等教育機関等へ情報提供	・9月学生向け起業塾開催 ・11月高等教育機関、高等学校向け合同企業説明会開催
起業塾の開催、創業支援 【クラウドファンディング活用補助】	1,600	石狩管内の若年層の流出抑制のため、市内在住の学生(移住予定学生を含む)に対し、起業関係事業者や金融機関と連携し、起業を希望する者を募集・発掘、事業のブラッシュアップや審査等を行い、全国の個人投資家からインターネットを通じて、小口(1～5万円)の投資を多数受ける資金調達(クラウドファンディング)を受けられるよう、ファンド組成のための初期費用を支援(補助)する。	直営・委託	・補助制度要綱検討	・9月～補助事業受付 ・補助金交付
起業家支援事業(支援型空き店舗対策事業)	2,500	恵庭市内において新たに开店する事業者に対して補助金を交付し、起業者の支援を行うことにより、市内経済の活性化及び起業者の移住・定住につなげることを目的とする。 50万円(上限)×5事業者=2,500千円を予定している。	直営・委託	(5/18)補助要綱の整備 (6月)募集の開始 (6月以降～)随時、募集	予算の範囲内において対象事業者を募集する。
起業家支援事業(起業塾)	500	開業予定者や開業間のない者を対象として、起業などの専門知識や経験をもった民間団体に補助金を交付する形態で、マーケティングや会計処理、税などについての実践的なセミナーを開催する。	直営・委託	(4～6月)開催に向けて、補助金を交付する民間団体と協議、講師・開催会場の選定	(6月以降～)民間団体と協議(募集等) (9月末)起業塾を開催 (10月末)開催状況の報告
起業家支援事業(経営改善)	3,000	市内中小企業の事業承継など経営上の課題解決等を支援するために実施する。事業者の高齢化や後継者不在、販路拡大、製品・技術開発といった課題について実態調査を行い、ニーズを把握する。	直営・委託	(4～5月)実施手法について、検討・調査 (6月)調査の実施主体(委託先)の決定、調整	(7月～12月)調査の実施・集計、調査結果の報告

モデル事業に位置づけた事業・業務名	予算額(千円)	概要	直営・委託	進捗状況	今後の予定
就職促進事業	5,575	<p>若年者や女性求職者などに複数の事業をパッケージ化して実施することで効果的な就労支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地元企業による合同企業就職説明会の開催</li> <li>●高校生を対象とした就職支援セミナーの実施</li> <li>●女性求職者を対象としたパソコン研修付就職支援セミナー実施</li> <li>●市内企業の認知度の向上及び就職後の職場への定着促進を目的としたバスツアーの実施</li> <li>●求職者を個別に対応する職業相談の実施</li> </ul>	直営・委託	<p>(4/12)公募型プロポーザル実施に伴う公募  (4/25)参加表明締め切り  (5/11)企画提案締め切り  (5/19)プロポーザル審査会の開催  (6/1)契約締結・委託業務開始  ・事業調整(月1回程度)  ・報告書の作成(1月末迄)</p>	<p>7月～11月 職業相談  7月26日、27日 高校生向けセミナー  8月6日 合同企業就職説明会  8月23日 企業訪問バスツアー  9月8日～15日 女性向けPC研修付セミナー</p>
産業PRイベント開催事業	7,000	<p>ものづくり企業の製品や技術紹介、農商工等連携の取組みを紹介するなど、市内産業や企業の活力をPRし、地域経済の活性化につなげるため、「えにわん産業祭」を開催する。(プロポーザルによる企画・運営委託により実施する。開催日は、9月10日予定)</p>	直営・委託	<p>(5/2)公募型プロポーザル実施に伴う公募  (5/13)参加表明締め切り  (5/23)企画提案締め切り  (5/31)プロポーザル審査会の開催  (6/9)契約締結・委託業務開始</p>	<p>6月～8月 受託事業者との調整、出展者等の調整  9月10日 産業祭開催  11月末 実施報告の提出</p>

地方創生加速化交付金事業 台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業 進捗管理表



H28.7.8(金)  
 恵庭創生懇談会資料2-2  
 恵庭市企画・広報課

モデル事業に位置づけた事業・業務名	予算額(千円)	概要	直営・委託	進捗状況	今後の予定
直接投資に関する事業	29,200	恵庭市のビジネス投資環境を整理のうえ、台湾でのセミナーやニーズ調査を通じて、恵庭市へのビジネス投資の可能性が高い台湾企業を抽出する。 台湾観光客の増大や貿易の拡大を図るとともに、ホテル運営などの観光事業に対する投資に結びつけることで雇用の確保と地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ●恵庭市の投資環境の整備 ●投資セミナー、投資ニーズ調査の実施 等	直営 <b>委託</b>	公募型プロポーザルによる委託事業者の選定 (5/9)第1回選定審査委員会 (5/10)参加申込開始 (5/24)参加申込期限 (6/8)企画提案書提出期限 (6/16)第2回選定審査委員会	(6月中)契約締結  (6/27)事業者との打ち合わせ H28年12月までに台湾でのセミナー開催に向け調整中。
新たな観光プログラムの提供に要する事業	16,000	①新たな体験型プログラム開発 ●着地型観光促進のための情報誌掲載(夏・冬) ②滝めぐりツアーの実施 ●恵庭溪谷滝めぐりバスツアーの実施 10/7.8.9.10(4日間) ③多言語パンフの作成 ●台湾語、英語版パンフの作成 ④行動分析調査 ●観光客のニーズ把握と行動分析 ⑤市民参加型歓迎用オブジェの設置 ●恵み野駅(西口・東口)花装飾と花壇整備	直営 <b>委託</b>	①7月20日発売号掲載契約締結(5/16) ②委託業務設計中 ③委託業務設計中 ④公募型プロポーザル実施に伴う公告(6/30) ⑤契約締結(5/9) 東口花装飾済み	①7月20日発売号掲載委託契約(5/16) ②指名選考依頼(7月) ③指名選考依頼(7月) ④企画提案書締め切り(7月下旬)プロポーザル審査会(8月上旬)契約締結(8月中旬) ⑤西口花壇整備(7月)

地方創生加速化交付金事業 東京圏まで約100分！ 恵まれた庭のアクティブライフ 進捗管理表

H28.7.8(金)  
 恵庭創生懇談会資料2-3  
 恵庭市企画・広報課

モデル事業に位置づけた事業・業務名	予算額 (千円)	概要	直営・委託	進捗状況	今後の予定
知ってもらい住んでもらうための取り組み 【移住定住促進事業】	5,464	恵庭市の知名度向上、魅力をPRし、恵庭に行ってみたい・住んでみたいと思う人の増加を目的に、ウェブサイトでの情報提供、移住イベントへの参加、求人情報の収集発信等を実施 ●移住ウェブサイトの管理運営、若年・子育て世帯向け就業情報の収集・提供 ●道外居住者向け移住相談会(東京・大阪・名古屋)を通じ、恵庭の魅力のPR、個別相談を実施 ●市民向け住宅セミナーを開催	直営 <b>委託</b>	(4月)移住ウェブサイト管理運営委託業務契約締結 (6/25)本気の移住相談会への参加 (6月末)移住者向け求人情報の収集・発信委託業務の契約締結・業務開始	(9月)ウェブサイトの更新業務契約・更新の実施 (9月末)移住者向け求人情報収集の中間整理・ウェブ掲載 (10/9,10)北海道暮らしフェア参加(大阪・名古屋) (11/12)北海道暮らしフェア参加(東京) (1月頃)住宅セミナー開催 (2月末)移住者向け求人情報収集・発信業務報告書まとめ
地域コミュニティに溶け込み暮らすための取り組み 【まちブラツアー】	2,000	恵庭市内外の高齢者等に対して、高等教育機関、商店街関係者等と市が連携し、商店街等へバス等で移動後、まちを歩くことを通じて健康増進や居場所づくりをCCRC可能性調査の資源調査の一部を兼ねて実施する。	直営 <b>委託</b>	(6/28)公募型プロポーザル実施に伴う審査委員会開催	(7/月上旬)公募プロポーザル公告 (7/中旬)参加表明締め切り (8/月上旬)企画提案締め切り (8/中旬)プロポーザル審査委員会 (8/中旬)契約締結・委託業務開始 (10月中旬)まちぶらツアー実施
地域コミュニティに溶け込み暮らすための取り組み 【子どもの学習支援】	672	経済的理由から塾に通えない、家庭的な環境の中で食事をとる機会の少ない子どもたちに対して、学習や食事を提供する「おもてなし事業(子ども版)」を実施。 ●対象児童:小学校4年～6年生及び中学校1年生 ●予定人員:10名程度 ●開催:週1回(水曜日) 午後3時30分～午後6時00分まで(学習支援:1時間 食事:30分 準備・休憩時間:1時間) ●学習支援及び食事提供に学生ボランティアの協力を依頼	直営 <b>委託</b>	(6月)NPO法人と事業内容調整	(7月)NPO法人と関係部署による調整会議 文教大学と学生ボランティアの調整 教員OBと学習支援の調整 (8月)参加者募集 (9月)事業開始予定
地域コミュニティに溶け込み暮らすための取り組み【外国人日本語習得支援】	228	市内企業の技能実習生等やその家族に対して日本語習得支援をし、生活支援等を行うことにより、企業や農家の労働力不足解消を目指す。 ●市内専門学校・大学等と連携し、学校のもつ専門性(日本語教育等)を活かし、事業を実施する。 ●市内学生を交えたグループに分かれ、日常会話を中心に、実践的な日本語の習得を支援する。	<b>直営</b> 委託	(5月)市内専門学校・大学への事前説明 (6・7月)市内企業の状況調査(調査中)	(8月)事業実施方法の詳細設計 (9月)連携専門学校・大学との調整 (10月)日本語習得支援希望者との調整 (11月)事業実施

モデル事業に位置づけた事業・業務名	予算額 (千円)	概要	直営・委託	進捗状況	今後の予定
地域コミュニティに溶け込み暮らすための取り組み 【CCRC可能性調査】	1,221	<p>人口減少や少子高齢化が進む社会情勢においても高い持続性を確保するためのCCRC(生涯活躍のまち)の展開可能性について調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 恵庭市における既存CCRC関連資源を収集し、移住者向けに活用できるかを調査</li> <li>● 国内外で実施している先進年CCRC事例の整理</li> <li>● 恵庭型CCRCの可能性検討</li> <li>● 実現に向けた課題の整理</li> <li>● CCRC可能性調査に係る報告書の作成</li> </ul>	直営 	(6/28)公募型プロポーザル実施に伴う審査委員会開催	<p>(7/月上旬)公募プロポーザル公告  (7/中旬)参加表明締め切り  (8/月上旬)企画提案締め切り  (8/中旬)プロポーザル審査委員会  (8/中旬)契約締結・委託業務開始  ・報告書の作成(3月1日迄)</p>
地域コミュニティに溶け込み暮らすための取り組み 【協同労働プラットフォーム事業】	3,431	<p>後期高齢者の増加が進む中、就労・ボランティア等、社会参加を希望する高齢者は多くいるものの、地域との結びつきが弱く孤立している高齢者も多い。こうした中、高齢者の生きがいづくりや居場所づくりの創設が必要となってきていることから、一定収入等を希望する高齢者等と地域とのコーディネート業務及び地域におけるコミュニティカフェなどの創設の検討していく</p>	 委託	<p>5/18補助金等交付申請  5/24補助金等交付決定通知  5/27補助金等概算交付申請  5/30補助金等概算額交付決定通知  6/8補助金支払  6月 地域懇談会・協同集会・運営委員会</p>	<p>7月 地域懇談会  8月 地域懇談会・子育てサポーター養成講座  9月 居場所づくりサポーター養成講座  10月 お元気講座・カフェ準備会  11月 地域懇談会・お元気講座  12月 お元気講座  1月 暮らしのサポーター養成講座  2月 仕事おこしセミナー  3月 協同集会</p>



## 1. 地方創生をめぐる現状認識

- ◎人口減少の現状 ⇒ 平成27年の総人口は1億2,711万人で、平成22年時（前回国勢調査）に比べ94万7千人の減少。合計特殊出生率は1.46となり、平成26年から上昇。年間出生数も若干増加し100万5,656人。
- ◎東京一極集中の加速 ⇒ 平成27年に東京圏へ約12万人の転入超過（前年比約1万人増）。
- ◎地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷。全国的に人手不足が顕在化。

## 2. 地方創生の本格展開

全国で47都道府県、平成27年度までに1,737市区町村の地方自治体において地方版総合戦略が策定され、地方創生は「戦略策定」から本格的な「事業展開」の段階。一億総活躍の取組と相互に連動しながら、下記の取組を進める。

各分野の政策推進

地域特性に応じた戦略の推進

多様な支援

## 3. 各分野の政策の推進

### 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする(ローカル・アベノミクスの実現)

- ①地方と世界をつなぐローカル・ブランディング
- ②ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出
- ③ローカル・サービス生産性向上
- ④地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成
- ⑤「創り手」となる組織づくりの支援

### 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ①企業の地方拠点強化
- ②政府関係機関の地方移転
- ③「生涯活躍のまち」の推進

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(地域アプローチによる少子化対策の推進)

- ①地域の実情に応じた働き方改革

### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ①稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等
- ②集落生活圏維持のための地域運営組織及び「小さな拠点」の形成

## 4. 地域特性に応じた戦略の推進

各分野の政策推進に加え、過度な東京一極集中や人口減少の進行を踏まえ、地方創生の一層の推進を図る観点から、地域特性に応じ、取組が遅れている課題について戦略・事業を強化

- ①東京圏への若者の転出が多い政令市・県庁所在市等  
 <対策例>
  - ・首都圏や地元の学生を対象とした地方創生インターンシップ
  - ・地方就職を支援する奨学金
  - ・働き方改革
- ②今後急速な社会減及び自然減が予想される地域  
 <対策例>
  - ・コンパクトシティ
  - ・小さな拠点・地域運営組織
  - ・公共施設の集約・複合化と利活用

## 5. 多様な支援

### 地方創生版三本の矢

#### 情報支援

- ・RESASの内容充実や利便性の向上、普及促進

#### 人材支援

- ・「地方創生カレッジ」事業の推進等

#### 財政支援

- ・地方創生推進交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

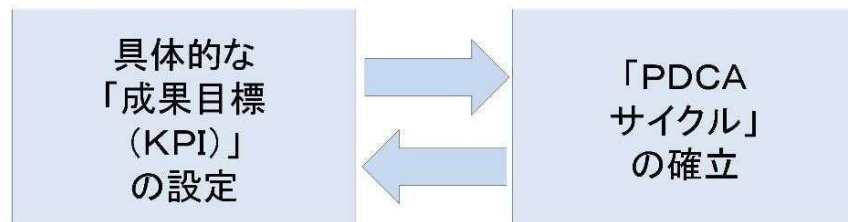
# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

28年度予算額 1,000億円（新規）  
（事業費ベース 2,000億円）

## 事業概要・目的

○28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための地方創生推進交付金を創設

- ①地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保



## 事業イメージ・具体例

### 【対象事業】

#### ①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例) ローカル・イノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等

#### ②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

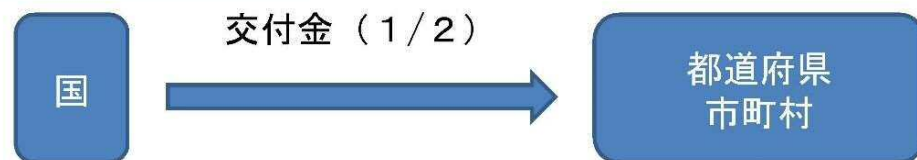
#### ③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

### 【手続き】

- 自治体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる）

## 期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

## 地方創生推進交付金概要

### ○先駆タイプ

- ・ ①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携の全ての要素が含まれている事業  
(ただし、生涯活躍のまち、コンパクトシティ等にあつては③地域間連携は要件としない)
- ・ 計画認定期間：5年
- ・ 市町村：1事業あたり国費1億円(事業費ベース2億円)を上限の目安

※外部有識者による審査有

### ○横展開タイプ

- ・ 先駆的・優良事例の横展開を図る事業
- ・ ①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携のうち少なくとも2つの要素が含まれている事業
- ・ 計画認定期間：3年
- ・ 市町村：1事業あたり国費2,500万円(事業費ベース5千万円)を上限の目安

### ○隘路打開タイプ

- ・ 既存事業の隘路を発見し、打開する事業
- ・ ①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携のうち少なくとも2つの要素が含まれている事業
- ・ 計画認定期間：3年
- ・ 市町村：1事業あたり国費2,500万円(事業費ベース5千万円)を上限の目安

※地域再生法に位置づけした法律補助であり、内閣府による地域再生計画の認定が必要

※市町村2事業までを目安。ただし、地域間連携を含む事業を申請する場合、3事業まで申請可能。その場合であっても先駆タイプ2事業分の2億円を交付金額の上限の目安。

※対象とならない経費等

○地方公共団体職員の人件費(委託費中の人件費は除く)、旅費

○特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの

○施設や設備の整備、備品購入自体を目的とするもの

- ・ ハード事業は事業費の50%未満とする
- ・ 他の国庫補助金等の対象となる事業は本交付金の対象外
- ・ 広告宣伝費は積極的にはつかなく、単なるイベント開催経費は対象としない(個別相談時)